

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山地域事務所管理事業	会計名称	一般会計		担当課	中山地域事務所	
		予算科目	2 款 1 項 8 目	事業番号	270	所属長名	市野 孝敬
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	久田 弘子	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が必要とする行政情報を入手しやすくするとともに、暮らしの相談体制の充実により幅広く市民の声が行政に届く環境の整備						
事業の対象	中山地域事務所 (佐礼谷出張所含む) の維持管理			事業の目的	地域住民のサービス及び事業事務に対応した事務所の維持管理		
事業の内容 (整備内容)	地域住民の窓口業務・事業事務に対応した快適で清潔な事務所の維持管理			昨年度の課題に対する具体的な改善策	本庁関係課と密に連絡を取り、迅速的確な事務処理に努めた。事務処理についても、各担当が見直しを行い効率的に事務処理を行った。庁舎維持管理費については、経費節減に努めており必要最小限の経費と思われる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	6,914	8,092	0	0	0	7,243	事務所管理の燃料費	千円	184	237	72	162
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	事務所管理の光熱水費	千円	1825	1975	1205	1718
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	6,914	8,092	0	0	0	7,243	事務所管理の委託料	千円	2639	3262	1181	3197
職員の人工(にんく)数	0.12	0.12				0.12						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	7,879	9,062				8,213	事務所管理の使用料	千円	280	281	142	278
主な実施主体	嘱託職員 1 人を含む直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000		
成果指標	指標	中山地域事務所管理費の実績			単位	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
	指標設定の考え方	中山地域事務所 (佐礼谷出張所含む) の維持管理費の節減を図るための指数を設定した。			千円	目標	7676	8092	7897			
	指標で表せない効果					実績	6914	7243				

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		庁舎維持管理費については、引き続き経費節減に努めている。						
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 中山地域事務所では、市民満足度を向上させるために、より高い水準の窓口サービスを提供することを目標に、本庁担当課と密に連携を取り、迅速且つ的確な事務処理に努めた。 施設管理費については、冷暖房温度のこまめな設定変更や、照明をこまめに消す等徹底して行った。 事務費についても、必要な物のみの購入、コピー料の削減等に努めた。	事業の苦勞した点・課題 庁舎維持管理費については、金額が確定しつつあるが、今後も必要最小限の経費で運営する必要がある。 庁舎管理 (宿日直等) については、経費削減の観点から、本庁の指示により外部委託も考えられる。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域において、少子高齢化や過疎化が進行していく中、多様化した市民ニーズに応え、質の高い行政サービスを提供し、安全で快適な魅力ある地域づくりのために必要な拠点施設として支所機能強化の必要性は高いため事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
							所属長の課題認識 庁舎維持管理については、経費節減に努め、伊予市公共施設等総合管理計画の目標と方針等に沿って適正な維持管理に努める必要がある。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 本庁舎の次年度からの宿直業務の民間委託並びに機械警備の導入に合わせ、地域事務所の宿直業務についても、民間委託導入の検討を進めること。なお、これに先行して、次年度から、地域事務所の時間外における死亡届等の戸籍関係受付事務を本庁に集約する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	